

2020年度資金過不足要因年間スケジュール

2020年3月作成

セントラル短資 企画調査グループ

	2020												2021		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
1日			機関貸し回収予定日(▲)			地方貸し回収予定日(▲)			機関貸し回収予定日(▲)	元日		地方貸し回収予定日(▲)	1日		
2日	普通交付税(大幅+)税・保険料揚げ(▲)			税・保険料揚げ(▲)		普通交付税(大幅+)税・保険料揚げ(▲)	税・保険料揚げ(▲)		税・保険料揚げ(大幅▲)申告所得税(▲)				2日		
3日		憲法記念日	普通交付税(大幅+)税・保険料揚げ(大幅▲)					文化の日				税・保険料揚げ(▲)労働保険料揚げ(▲)	税・保険料揚げ(▲)	3日	
4日		みどりの日			申告所得税(▲)税・保険料揚げ(▲)									4日	
5日		こどもの日						普通交付税(大幅+)税・保険料揚げ(▲)労働保険料揚げ(▲)						5日	
6日		振替休日								税・保険料揚げ(▲)				6日	
7日		税・保険料揚げ(▲)												7日	
8日														8日	
9日														9日	
10日					山の日									10日	
11日										成人の日	建国記念の日			11日	
12日			源泉税揚げ(▲)						源泉税揚げ(▲)			源泉税揚げ(▲)		12日	
13日		源泉税揚げ(▲)			源泉税揚げ(▲)									13日	
14日	源泉税揚げ(▲)			源泉税揚げ(大幅▲)労働保険料揚げ(▲)	年金定時払い(+)	源泉税揚げ(▲)	源泉税揚げ(▲)		源泉税揚げ(▲)	源泉税揚げ(大幅▲)				14日	
15日	年金定時払い(+)		年金定時払い(+)				年金定時払い(+)		年金定時払い(+)		年金定時払い(+)	年金定時払い(+)	源泉税揚げ(▲)	15日	
16日														16日	
17日												労働保険料揚げ(▲)		17日	
18日									労働保険料揚げ(▲)					18日	
19日														19日	
20日	申告所得税揚げ(▲)												春分の日	20日	
21日						敬老の日								21日	
22日			国債の大量償還・利払い機関貸し回収予定日(▲)			秋分の日							国債の大量償還・利払い	22日	
23日				海の日		国債の大量償還・利払い			勤労感謝の日	機関貸し回収予定日(▲)		天皇誕生日		23日	
24日				スポーツの日										24日	
25日														25日	
26日														26日	
27日		地方貸し予定日(+)												27日	
28日														28日	
29日	昭和の日						地方貸し回収予定日(▲)						地方貸し回収予定日(▲)	29日	
30日									法人事業税等(+)				年度末諸払い(+)	30日	
31日										大晦日			年度末諸払い(+)	31日	

参考※	日銀当座預金増減要因(2018年・億円)												日銀当座預金増減要因(2019年・億円)			参考※
銀行券要因	▲ 10,240	13,669	▲ 8,695	▲ 741	▲ 1,488	339	▲ 3,397	▲ 5,076	▲ 47,989	36,093	▲ 3,582	▲ 4,478	銀行券要因			
財政等要因	▲ 2,607	▲ 176,026	▲ 2,175	▲ 123,993	▲ 106,941	▲ 72,147	▲ 68,203	▲ 122,810	▲ 50,027	▲ 128,493	▲ 111,326	8,077	財政等要因			

※2013年4月以降は日本銀行による国債の大量買入れが行われているため、財政等要因における国債の揚げ要因がかなり強まっていることに留意

<各月の特記事項>

租税	法人税 確定申告振替納税分(振替日+2営業日) 源泉所得税	法人税 源泉所得税	法人税(大幅) 消費税 (3月決算企業の確定納付分) 源泉所得税	法人税 源泉所得税 (ボーナス込みで大幅)	法人税 源泉所得税 申告所得税I期予定納税分	法人税 消費税 源泉所得税	法人税 源泉所得税	法人税 源泉所得税	法人税(大幅) 消費税 (3月決算企業の中間納付分) 源泉所得税 申告所得税II期予定納税分	法人税 源泉所得税 (ボーナス込みで大幅)	法人税 源泉所得税	租税	
保険	年金保険料揚げ 定時払い(厚生年金・国民年金)	年金保険料揚げ	年金保険料揚げ 定時払い(厚生年金・国民年金)	年金保険料揚げ 労働保険料揚げ⇒ 納期限+2営業日	年金保険料揚げ 定時払い(厚生年金・国民年金)	年金保険料揚げ	年金保険料揚げ 定時払い(厚生年金・国民年金)	年金保険料揚げ 労働保険料揚げ⇒ 納期限+2営業日	年金保険料揚げ 定時払い(厚生年金・国民年金)	年金保険料揚げ	年金保険料揚げ 労働保険料揚げ⇒ 納期限+2営業日 定時払い(厚生年金・国民年金)	年金保険料揚げ	保険
交付金	普通交付税⇒ 前月末+2営業日 地方特例交付金 国立大学法人運営費交付金	児童手当(6月支給分)⇒ 月末頃	普通交付税⇒ 前月末+2営業日	国立大学法人運営費交付金		普通交付税⇒ 前月末+2営業日 地方特例交付金 児童手当(10月支給分)⇒ 月末頃	国立大学法人運営費交付金	普通交付税⇒ 前月末+2営業日 特別交付税⇒ 関係閣議(火曜か金曜)の翌日	国立大学法人運営費交付金 児童手当(2月支給分) ⇒月末頃	特別交付税⇒ 関係閣議(火曜か金曜)の翌日	特別交付税⇒ 関係閣議(火曜か金曜)の翌日	交付金	
社会保障費	概ね月間1~1.5兆円(2019年一一般会計分)であるが、出納整理期間の4・5月はそれよりも増加											社会保障費	
財政融資資金	財政融資資金の地方貸し (月後半)	財政融資資金の機関貸し回収 (月初、月末)				財政融資資金の地方貸し回収 (月初、月末)			財政融資資金の機関貸し回収 (月初、月末)		財政融資資金の地方貸し回収 (月初、月末) 財政融資資金年度末融資	財政融資資金	
国債	個人向け国債償還(3、5、10年)	個人向け国債償還(3、5年)	国債の大量償還・利払い(22日) 個人向け国債償還(3、5年)	個人向け国債償還(3、5、10年)	個人向け国債償還(3、5年)	国債の大量償還・利払い(23日) 個人向け国債償還(3、5年)	個人向け国債償還(3、5、10年)	個人向け国債償還(3、5年)	国債の大量償還・利払い(21日) 個人向け国債償還(3、5年)	個人向け国債償還(3、5、10年)	個人向け国債償還(3、5年)	国債の大量償還と利払い(22日) 個人向け国債償還(3、5年)	国債
その他	●2018年5月1日以降、国債発行が原則T+1化 ●個人向け国債発行(3、5、10年)(2013年12月募集分から毎月発行に変更)											その他	
銀行券	下旬の超大型連休の 資金需要により増発(▲)	中旬の超大型連休の 資金の還収(+)	ボーナス支給により増発(▲)	ボーナス支給と6月の ボーナス資金の還収が相殺 トントン(±0)	ボーナス資金の還収など トントン(±0)	中間期末による資金決済需要等 がある反面、消費が一段落(±0)	秋の行楽資金等により 小幅増発(▲)	秋の行楽資金等により 小幅増発(▲)	ボーナス資金や年末の資金 需要により大幅増発(▲)	月前半にかけて 年末資金の大幅還収(+)	1月の大幅還収の反動 小幅増発傾向(▲)	期末及び年度末決済や 進学等の現金需要により増発(▲)	銀行券

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。また、データ等については当社が信頼に足ると判断した情報に基づいておりましたが、その正確性、確実性については当社が保証するものではありません。金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。